

## 成熟市民社会型企業法制の創造

### —企業、金融・資本市場法制の再構築とアジアの挑戦—

Creating New Corporate Legal Systems for Mature Civil Society  
- Restructuring Legal Systems of Corporation,  
Finance and Capital Market and Asian Challenges -

早春の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より、私ども、グローバル COE プログラム「成熟市民社会型企業法制の創造—企業、金融・資本市場法制の再構築とアジアの挑戦」の活動にご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

「成熟市民社会型企業法制の創造」をテーマとするグローバル COE(以下、GCOE と略称)の研究活動は 2013 年 3 月末日をもって終了しました。本ニュースレターも今号で最終号となります。GCOE はその前身である 21 世紀 COE(研究テーマは「企業社会の変容と法システムの創造」)の研究成果を発展させたものであり、約 10 年間、一貫した研究姿勢により日本の企業社会、企業法制、その他の各法分野のあり方に、大きな影響を与え続けてきたものと自負しています。社会科学分野でもとりわけ、法律学分野で通算 10 数億円という予算規模(21 世紀 COE の当初予算は約 7000 万円、GCOE での最高値は 2 億 3000 万円)で研究活動を継続しうる条件に恵まれることは、日本の大学ではきわめて例外的なことであり、我々はその条件を最大限に利用・活用して大きな研究成果を上げてきました。

我々の拠点では、『市場と企業と市民社会』というキーワードを共有してあらゆる法分野が横断的な研究を推進し、基礎法と企業法、憲法と企業法、労働法と企業法、環境法と企業法といった従来では考えられなかった異分野研究交流が推進されてきました。これにより、会社法制自体の転換可能性を理論的に広範に提供しえたのではないかと考えます。会社は株主のものであるといった発想が、成り立つ社会的背景を掘り下げることで、真の意味における人間の顔をした企業法制を確立し、労働者、消費者、市民、株主、投資家といった観念と会社法制との内在的な深い関係を認識しえたことの意義は大きいものと思われ、そうした主張は会社法学のあり方に対する重要な問題提起となっています。株式会社とは市場とデモクラシーの調整の法である、といった観点は、まさしく成熟市民社会型企業法制のあり方に関する一つの答えを提示するものと言え、このこ

とは裏を返すと、憲法学などの各法分野が当然と思っていた通念を揺るがし、会社法制の新しい理解を踏まえた新しい発想が独自に展開される可能性をもたらしました。

また、各国の人間・法人・市場・所有といった概念をめぐる規範意識を比較法的に、あるいは法思想的に検討することで、日本が模範としてきた欧州型企業法制モデルが、経験「知」を基礎としていることを理解しうる、しかしそれだけに危うい面をも有していることを理論「知」によって乗り越えたとの、日本の法律学の力強いメッセージ性を自覚することも可能となってきたと思われ(金融危機に際しての五ヶ国語メッセージの公表等)。

この間、多くの COE の助手、RA 等が、多くの研究企画の実施に従事し、36 号を数えた紀要「企業法制と法創造」への執筆等により、若手研究者として望ましい形で育ち、きわめて良好な就職状況を見せてきたことは特筆すべきことと言えます。

本研究拠点が有してきた大きな社会的存在意義に鑑みると、ある瞬間に消滅してしまっただけのものではなく、現に存続を求める多くの声が寄せられています。我々は、この拠点形成の志をさらにハイレベルな形で推進しうる具体的な可能性をさらに追求していきたいとの強い意志を有しています。

拠点リーダー 上村達男



## 季刊 『企業と法創造』 発刊

季刊 企業と法創造 特集「コンプライアンスの現状と課題」(通巻第三十四号)、特集「憲法と経済秩序 IV」(三十五号)、特集「」(三十六号)が発刊されました。以下、目次を紹介いたします。

**特集 コンプライアンスの現状と課題** (通巻第三十四号)  
巻頭言 甲斐克則

第1部 日本民法典・商法典の編纂をめぐって  
民法(債権法)改正の現在(2013年2月)ー民法典の劣化は防止できるかー 加藤雅信  
明治期日本の商法典編纂 高田晴仁

第2部 監査の国際シンポジウム  
早稲田大学法研グローバルCOE・International Symposium on Audit Research (ISAR) 共催による監査の国際シンポジウムの報告 鳥羽至英

第3部 コンプライアンスの現状と課題  
日本におけるコンプライアンスの 現状と課題ー2010年アンケート調査分析結果ー 甲斐克則

第4部 比較信託法制(2) 南アフリカ信託法研究者との対話  
The South African Law of Trusts (Interview with Professor Du Toit) Francois Du Toit・渡辺宏之

第5部 個別論文  
米国投資会社法における 独立取締役制度の歴史的展開(2・韓)ー投資会社法制定時から1970年代までを中心に 清水真人

**特集 憲法と経済秩序 IV** (通巻第三十五号)  
「グローバル化世界における公法学の再構築」に向けての覚書 山元 一

通信の秘密について 宍戸常寿

憲法と資本主義ー科学から空想へ? (比較) 憲法史の描き方と「憲法学の方法」をめぐる覚書 本 秀紀

憲法・経済・秩序 石川健治

政教分離規定適合性に関する審査手法ー判例法理の整理と分析ー 渡辺康行

Lochner と利益衡量論ーPost Lochner の法理論 阪口正二郎

『誘導者』としての政府ー企業の PA 推進に対する公共調達を通じた誘導 卷美矢紀

「憲法と経済秩序」の近代的原型とその変容ー日本国憲法の歴史的位罫ー 水林 彪

「財産権の規矩としての民事基本法制」 山野目章夫

《資料》研究会における質疑応答(各報告)

憲法と経済秩序研究会の開催記録  
あとがき(中島徹)

**特集 各国・地域の知的財産保護法制** (通巻第三十六号)  
巻頭言 上村達男

第1部 各国・地域の知的財産保護法制  
各国・地域の知的財産保護法制の10年の歩み 高林 龍

インドネシアの知的財産権 Aprilda Fiona, S.H., M.H.  
国別レポートーベトナム  
トラン・ゴク・タン、ヌエン・トラン・チュエン  
判例から見えた中国知財法制の現状

郭 禾、兪 風雷(編訳)  
カントリーレポート: タイにおける知的財産をめぐる現在の課題 ジュンボン・ピノシンワット  
韓国知的財産権の10年間ー法令の動向、統計、判例の傾向、そして今後の展望 尹 宣熙  
イタリア ガブリエラ・ムスコロ  
知的財産法学: インドレポート S. K. Verma  
台湾レポート Ming-Yan Shieh

第2部 アジア・東京 債券市場創設フォーラム  
アジア・東京 債券市場創設フォーラム 1  
ーアジアと日本の金融資本市場の発展のためにー  
犬飼重仁、斉藤 惇、上村達男、伊藤 豊、鈴木裕彦、三井秀範、土本一郎、岩井和司、山寺 智、ヒョン・スク、椎名隆一、築瀬捨治、東 正憲、吉田 聡、安藤 毅、坂東洋行、藪田敬介、玉木伸介

アジア・東京 債券市場創設フォーラム 2  
ーアジアと日本の金融資本市場の発展のためにー  
犬飼重仁、斉藤 惇[代理: 浦西 友義]、上村達男、小野 尚、村木徹太郎、椎名隆一、築瀬捨治、岩井和司、山寺 智、鈴木裕彦、乾 泰司

第3部 個別論文・翻訳

イギリス農業借地法制の変容  
ー1995年「農地経営借地法」の翻訳と解説ー  
戒能通厚、久米一世

企業不祥事への対応のあり方  
ーGCOEコンプライアンス調査を踏まえたー考察 松澤 伸

1970年代米国における大規模公開会社取締役会改革論の検討ー投資会社独立取締役制度が大規模公開会社取締役会改革論に与えた影響についてー

清水真人

中国における短期融資債券の発行と投資者保護規制 陳 景善

## Symposium & Seminar

本研究所では多くの研究会・シンポジウムが随時開催されています。ここではその一部をご紹介します。

### ■第4回社会法研究会「イギリスにおける労働市場と社会保障法制」 (2013/01/08 開催)



【報告者】サイモン・ディーキン (ケンブリッジ大学教授)  
【テーマ】「The Duty to Work: Labour and Social Security Law in Britain in Historical Perspective」

イギリスにおける労働法・社会保障法研究の第1人者と目されるケンブリッジ大学のサイモン・ディーキン教授から、イギリスにおける労働市場のしくみおよび社会保障法制について、その歴史的展開および現代的課題等につき報告がなされました。また、質疑応答では、わが国の「社会権」とイギリスにおける「Social Rights」との関係などについて活発な意見交換がなされました。

### ■シンポジウム「日本と東アジアにおけるコーポレートガバナンスのモデルと実際」 (2013/01/12 開催)



本シンポジウムでは、韓国、中国、台湾からパネリストを招いて報告して頂き、そのコーポレートガバナンスシステムと関連して、日本のコーポレートガバナンスの理論と実際を分析しました。主に(1)コーポレートガバナンスの目的及び改革といった基本的分野、(2)取締役会の機能と独立取締役の役割などといった具体的な問題について現状の

類似点と相違点に焦点を当て、さらに、増加する地域貿易と投資に対応して、東アジアにおいて将来的にどの程度までコーポレートガバナンスシステムを調和させる必要があるかという問題も議論されました。第二部では、日本の学者及び実務家が様々な角度から討議された議題についてコメントを加えました。

第一部 日本のコーポレートガバナンスモデルと東アジアについて

司会:ブルース・アロンソン

パネリスト:

Joongi KIM (延世大学、ジョージタウン大学J.D.)

Chien Chung LIN (国立交通大学、ペンシルバニア大学S.J.D.)

Wei SHEN (上海交通大学 凱原法科学院、ミシガン大学LL.M.,ケンブリッジ大学LL.M.,ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスS.J.D.)

小塚荘一郎 (学習院大学法学部、東京大学Ph.D)

第二部 多角的観点からの日本のコーポレートガバナンスモデルの重要性と東アジアについて

解説者:

田中 亘 (東京大学、社会科学研究所)

松中 学 (名古屋大学大学院 法学研究科)

林 依利子 (弁護士法人大江橋法律事務所, パートナー、上海事務所首席代表)

松下満雄 (東京大学名誉教授、長島・大野・常松法律事務所顧問)



### ■シンポジウム「コミットメントと企業：日本企業改革の方向」 (2013/01/18 開催)

本シンポジウムは、オックスフォード大学ザイドビジネススクールのコリン・メイヤー教授をお迎えし、機関投資家優位の株式所有構造と人的資本の促進の両立という近時の日本企業の課題を踏まえて、投資金額に加えて投資期間も含めた「コミットメント」を投資家(株主)からいかに確保するか、欧州の動向等も踏まえて、メイヤー教授の

最新の研究をご紹介頂くとともに、気鋭の教授陣をお迎えして日本企業のモデルとその将来について議論して頂きました。

【講演】危機後の日本企業をコミットメントの視点から考える (Crisis, Commitment and the Corporation)

コリン・メイヤー (オックスフォード大学ザイードビジネススクール教授)

【パネルディスカッション】

「新たな日本企業のモデルとその将来をめぐって」

司会：宮島英昭 (早稲田大学商学大学院教授)

パネリスト：

江口高顕 (ブラックロック・ジャパン株式会社)

黒沼悦郎 (早稲田大学大学院 法務研究科 教授)

コリン・メイヤー (オックスフォード大学ザイードビジネススクール教授)

【主催】早稲田大学<<企業法制と法創造>>総合研究所

【共催】株式会社日本取引所グループ

#### ■アジア・東京 債券市場創設フォーラム 4

東京プロボンド市場の現状とアセアン+3 債券市場創設フォーラム (ABMF) による域内共通プロ向け債券市場 (AMBIF Market) 創設に向けての検討現状と展望

(2013/01/19 開催)



2010年11月以来開催してきた東京証券取引所と早稲田大学当研究所の共催による「アジア・東京 債券市場創設フォーラム」も今回で4回を数え、活発且つ核心に亘る議論が展開されました。今回の研究会では、ADB セクレタリアットチームと ABMF のメンバーでもある日本とタイの規制機関の方々、金融機関、法律事務所の方々にもご参加頂き、最新のプロジェクトの進展についての情報に加えて、新市場構想についての今後の展望、日本の市場参加者にとっての意義、また東京プロボンドマーケットと域内のプロ市場を具体的につないでいく場合の留意点といったことも含めて、規制当局、ABMF-J の関係者、そしてわが国の発行体たる事業会社の皆様との忌憚のない直接対話が行われました。

司会・進行：早稲田大学法学大学院教授 犬飼重仁

【第一部：東京プロボンドの現状と展望について】

東京プロボンドマーケットの現状について

東京証券取引所 茅沼俊三

業者から見た東京プロボンドの魅力と今後の可能性 1

野村証券 高品直之

業者から見た東京プロボンドの魅力と今後の可能性 2

バークレイズ証券 鈴木裕彦

【第二部：Discussion about AMBIF Market】

ABMI/ABMF 検討の状況について

財務省国際金融局 川島浩二

ABMF/AMBIF Market 現状と展望－詳論

早稲田大学・ADB Consultant 犬飼重仁 & Mr. Matthias Schmidt

Discussant

1. タイ国証券取引委員会 Ms.Jomkwan Kongsakul

2. 韓国資本市場研究院 Dr.Hyun Suk

3. 金融庁 大矢和秀

4. ADB Secretariat Team Leader Dr.Jason Lee

Legal issues 1 長島・大野・常松法律事務所 築瀬捨治

Legal issues 2 森・濱田松本法律事務所 石黒 徹

Comment 日本証券業協会 国際部 椎名隆一

Comment バークレイズ証券 鈴木裕彦

#### ■シンポジウム「原子力規制と環境法」

(2013/01/27開催)

本シンポジウムでは、わが国で大きな論議を呼んでいる原子力規制について、「原子力規制と環境法」というテーマで、報告を行いました。原子炉施設を中心とした規制のあり方、廃棄物処分情報、福島原発が環境法に与えた影響など重要な課題について、議論が行われました。

【報告者】

下山 憲治 (名古屋大学大学院法学研究科教授)

「原子力安全規制のあり方」

下村 英嗣 (広島修道大学人間環境学部教授)

「放射性廃棄物処分場に関する規制」

高村 ゆかり (名古屋大学大学院環境学研究科教授)

「国際的な原子力規制の動向」

大塚 直 (早稲田大学大学院法務研究科教授)

「東日本大震災の環境法に与えた影響」

<パネルディスカッション>

【パネリスト】下山 憲治・下村 英嗣・高村 ゆかり・大塚直・淡路 剛久 (早稲田大学大学院法務研究科客員教授)

■ <緊急企画> 「イギリス会社法・金融規制法の最新動向」  
 —注目されるArad教授によるStewardship Codeの解説—  
 (2013/02/19 開催)



本セミナーは、英国の金融業者を含むコーポレートガバナンスの行為規範と金融規制システムに関する最新の動向を検討するとともに、その背後にある理論的な問題を考察するべく開催されました。

【司会・コメンテーター】 上村達男（早稲田大学教授）

【報告者】

Dr. Arad Reisberg (ロンドン大学(UCL)) 「The UK Stewardship Code: On the Road to Nowhere? 」

小田博 (ロンドン大学(UCL)教授) 「イギリス法における契約・定款解釈原理の最近の動向」

河村賢治 (関東学院大学准教授) 「イギリスの新しい金融規制システム (特にツインプークス型アプローチについて)」

■ グローバル特許権行使戦略セミナー

(2013/02/24 開催)

独日の著名な法律家をお招きし、両国の特許権の最新状況についてご報告頂きました。第一部ではまず独日の特許権侵害訴訟事例について、第二部では特許領域やライセンス契約の国際基準等について報告及び討議が行われ、多くの聴衆の関心を集めました。

「ドイツにおける主要な知財判例法の発展の概要」

Dr. Tilman Müller-Stoy (Bardehle Pagenberg)

第一部:特許侵害実務における重要な諸問題—クレーム解釈と均等論の再検討

司会 : Prof. Christoph Rademacher (早稲田大学教授)

基調講演 : Dr. Thomas Kühnen (Düsseldorf 高等裁判所)

“Developments in Patent Enforcement in Germany: Patent Enforcement and Claim Interpretation in Germany”

飯村敏明 (知財高裁判事)

“Patent Enforcement and the Doctrine of Equivalent Discussion in Japan – Views of Japanese Judiciary”

高林龍 (早稲田大学教授)

“Analysis of Academic Discussion on Patent Enforcement in Japan”

竹中俊子 (ワシントン大学教授)

“Claim Construction in the US - Comparison with Japan & Germany”

第二部:世界標準、標準特許、そして、強制許諾

司会 : 中山一郎 (國學院大學教授)

基調講演:Dr. Thomas Kühnen(Düsseldorf 高等裁判所)

“Patent Enforcement of Standard-Essential Patents after the recent Decision of the EU Commission against Samsung”

Dr. Matthias Lamping (Max-Planck Institute for IP and Competition Law)

“MP-Study on Assessment of Compulsory Licenses under TRIPS and German law”

守屋文彦 (ソニー株式会社)

“Global and Local Experience of Japanese Companies with Standard-Essential Patents and Compulsory Licenses”

Dr. Christof Karl (Bardehle Pagenberg)

“Compulsory Licenses in Europe - Concerns of Patent Owners and Defendants in German Litigation”

萩原弘之弁護士(Ropes & Gray)

“Enforcement of Standard-Essential Patents in the US - The new Global Reach of US Courts”

三村量一弁護士 (長島・大野・常松法律事務所)

“Compulsory Licenses in Japan”



【主催】

早稲田大学GCOE <<企業法制と法創造>>総合研究所 知的財産法制研究センター (RCLIP)

早稲田大学重点領域研究機構知的財産拠点形成研究所 (IIIPS-Forum)

【共催】 早稲田大学高等研究所・ドイツ学術交流会

(DAAD)・独日法律家協会 (DJJV)

## ■国際シンポジウム「知的財産権に関する国際私法原則(日韓共同提案)の意義と活用方法」

(2013/01/26-27 開催)

知的財産権に関する国際私法原則(日韓共同提案)の意義と活用方法について、日韓の学者、実務家による報告が行われました。

### 第一部：日韓共同提案の意義(一)

【座長】木棚照一(早稲田大学名誉教授)

【報告者】石塚康志(経済産業省経済産業政策局知的財産政策室室長)

【テーマ】「日本企業にとってのグローバルビジネスの変化と知的財産紛争の意味の変化」

【報告者】中野俊一郎(神戸大学大学院法学研究科教授)

【テーマ】「知的財産権に関する国際私法原則と国際仲裁」

### 第一部：日韓共同提案の意義(二)

【座長】道垣内正人(早稲田大学法学学術院教授)

【報告者】木棚照一(早稲田大学名誉教授)

【テーマ】「知的財産権に関する国際私法原則の若干の問題—日韓共同提案の特徴と課題」

【報告者】李圭鎬(韓国中央大学校法科大学教授)

【テーマ】「知的財産権に関する国際私法原則(日韓共同提案)の意義と示唆点—外国判決の承認及び執行を中心に—」

【報告者】中山真里(早稲田大学比較法研究所元特別研究員)

【テーマ】「クラウド環境における知的財産に関する国際裁判管轄権及び準拠法の規律について」

【コメンテータ】江泉芳信(早稲田大学法学学術院教授)

### 第二部：比較法的視点からの検討

【座長】野村美明(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

【報告者】Prof. Dr. Dr. h.c. Annette Kur

(Max-Planck-Institute for Intellectual Property and Competition Law, Munich)

【テーマ】「CLIP Principles, ALI Principles and the Japanese Korean Joint Proposal: Comparative Remarks」

### 第三部：日韓共同提案の活用方法(一)

【座長】江泉芳信(早稲田大学法学学術院教授)

【報告者】孫京漢(韓国成均館大学校法科大学教授)

【テーマ】「国際知的財産紛争の解決と日韓共同提案の活用」

【報告者】石光現(韓国ソウル大学校法科大学教授)

【テーマ】「日韓共同提案と韓国国際私法改正作業への活用」

### 第三部：日韓共同提案の活用方法(二)

【座長】孫京漢(韓国成均館大学校法科大学教授)

【報告者】野村美明(大阪大学教授)

【テーマ】「著作権侵害の準拠法—日本における最近の判例動向」

【報告者】李旺(中国清華大学法学院教授)

【テーマ】「中国国際私法及び国際民事訴訟法の新たな動向—国際知的財産権を中心に—」

<全体討論>

【座長】木棚照一(早稲田大学名誉教授)

孫京漢(韓国成均館大学校法科大学教授)

【コメンテータ】

西田雅俊(富士通株式会社システムインテグレーション部

門S I技術サポート本部知的財産統括部部長)

三村量一(長島・大野・常松法律事務所弁護士)

浜辺陽一郎(青山学院大学法科大学院教授)

## ■国際シンポジウム「企業不祥事と法—ノルディック法における取組み」

(2013/03/01 開催)



北欧は、「未来社会」を実現した国家として、高度な福祉国家として、世界中の注目を集めていることは周知の通りです。英米法とも大陸法とも違う、第三の法系に属するともいわれる北欧法について、企業不祥事に対する対応を素材として、デンマーク・スウェーデン・フィンランドを代表する商法学者・刑法学者の先生方からご報告をいただきました。

基調報告：Jesper Lau Hansen(コペンハーゲン大学教授)

「ノルディック諸国における企業文化と規範意識」

(コメント：中村民雄 早稲田大学教授)

Thomas Elholm(南デンマーク大学教授)

「企業活動の刑法的規制—デンマークの見地から」

(コメント：松澤伸 早稲田大学教授)

Mårten Knuts(ヘルシンキ大学教授)

「企業活動の刑法的規制—フィンランドの見地から」

(コメント：甲斐克則 早稲田大学教授)

Daniel Stattin(ウブサラ大学教授)

「企業活動の規制」

(コメント：黒沼悦郎 早稲田大学教授)

※以下、その他に定期的に開催された研究会について、一覧を掲載します（2012年11～2013年3月）。

### ■基礎法部会研究会

2012/11/10

【報告者】青木人志

【テーマ】「動物をめぐる法文化を考える—動物愛護管理法改正準備作業への参画経験をふまえて」

【報告者】矢野善郎

【テーマ】「歴史社会学の理論的基礎—近年の米国学界の動向とヴェーバー学説との対比」

2013/03/09

【報告者】熊本一規（明治学院大学国際学部教授）

【テーマ】「環境関連法制の比較法文化的考察—漁業権および廃棄物処理にかかわる住民運動から見て—」

【報告者】横田理博（電気通信大学情報理工学部准教授）

【テーマ】「ウェーバーの法社会学に関して」

### ■経済法・国際経済法の総合研究グループ 研究会

2012/12/08

【報告者】土田和博（早稲田大学教授）、北博行（元 ㈱ブリジストン法務室長）

【テーマ】「FTAIA、日本企業が関係する司法取引事件等について—アメリカ調査のためのヒアリング項目の検討—」

### ■消費者法判例研究会

2012/11/16

【報告者】浦川道太郎（早稲田大学教授）

【テーマ】「薬害イレッサに関する2つの高裁判決」について—批判的検討—

2012/12/14

【報告者】岡林伸幸（千葉大学教授）

【テーマ】「貸出停止と過払金返還請求権の消滅時効の起算点」

2013/03/08

【報告者】平野裕之（慶應義塾大学教授）

【テーマ】「根保証の確定前における被担保債権の譲渡及び保証人への履行請求」（最判平24・12・14金融・商事判例1408号16頁）

【報告者】後藤巻則（早稲田大学教授）

【テーマ】「リボルビング方式の金銭消費貸借に係る基本契約に基づく取引の後、不動産に担保権を設定して確定金額の金銭消費貸借契約が締結された場合、特段の事情がない限り、第1の契約による過払金を第2の契約の借入金債務に充当する旨の合意が存在するとはいえないとされた事例」（最判平成24・9・11消費者法ニュース94号42頁）

### ■金融商品取引法・アメリカ資本市場法制研究会

2012/11/22

【報告者】中村信男（早稲田大学教授）

【テーマ】「イギリス法におけるインサイダー取引規制の概要」

2012/12/27

【報告者】越知保見（早稲田大学大学院法務研究科教授）

【テーマ】「敵対的買収とライツプラン及び英国のテークオーバーパネル」

2013/01/24

【報告者】満井美江（国士舘大学法学部専任講師）

【テーマ】「デリバティブ取引について—店頭デリバティブ取引規制の動向」

2013/03/22

【報告者】西川義晃（静岡大学准教授）

【テーマ】「総合取引所に向けた金商法等の改正」

### ■商法研究会

2012/11/29

【報告者】中村 信男（早稲田大学教授）

【テーマ】最二小判2012（平24）年10月12日金判1402号16頁

会社分割と詐害行為取消し（積極）

【報告者】川島 いづみ（早稲田大学教授）

【テーマ】東京地判2012（平24）年03月15日金法1951号114頁（アートネイチャー株主代表訴訟事件）非上場会社の自己株式の処分価額と第三者割当ての新株発行価額にかかる取締役の責任

2012/12/20

【報告者】菊田 秀雄（駿河台大学准教授）

【テーマ】東京地判2010（平22）年12月03日判タ1373号231頁

株主名簿閲覧謄写請求につき会社法125条3項3号の拒絶事由にあたらぬとされた事例

【報告者】酒井 太郎（一橋大学准教授）

【テーマ】東京地判2011（平23）年04月19日金判1372号57頁（山一電機株式会社事件）

表明保証責任の対象になる不実開示の意義

2013/01/17

【報告者】和田 宗久（早稲田大学准教授）

【テーマ】東京地決2012（平24）年07月09日金判1400号45頁

従業員持株会支援会への第三者割当てと不公正発行

【報告者】黒沼 悦郎（早稲田大学教授）

【テーマ】東京地判2012（平24）年06月29日公刊物未掲載

消却された新株予約権にかかる課徴金の額（JVCケンウッド事件）

**2013/03/01**

【報告者】永江 亘（金沢大学准教授）  
 【テーマ】大阪地決2012（平24）年04月27日金判1396号43頁（三洋電機事件）  
 先行する公開買付けの買付価格を下回る株式交換完全子会社株式の「公正な価格」  
 【報告者】木下 崇（神奈川大学准教授）  
 【テーマ】佐賀地判2011（平23）年01月20日判タ1378号190頁  
 退職慰労金の不支給決議を主導した支配株主が負う退任取締役に対する不法行為責任

### ■フランス企業法研究会

**2012/12/08**

小西みも恵（佐賀大学准教授）  
 Paris控訴院2011年11月08日判決 Bull. Joly Societes 2012 p. 209.  
 議決権拘束契約の強制執行（Mederic innovation事件）  
 大橋麻也（早稲田大学助教）  
 コンセイユ・デタ2003年04月30日判決 Rec. 191.  
 経済活動上の独占権を有する公施設法人と支配的地位の濫用（UNICEM事件）  
 白石智則（白鷗大学准教授）  
 破毀院商事部2011年11月15日判決 Rev. socetes 2012, p. 292  
 有限会社における社員と業務執行者の競業取引（SARL Clos du Baty事件）

### ■Organizational and Financial Economics Seminar

**2012/11/12**

【報告者】新井泰弘（青森公立大学 経営経済学部 専任講師）  
 【テーマ】Why does Protection for Intellectual Property

Rights Strengthen an Incentive?

**2012/11/19**

【報告者】神林龍（一橋大学経済研究所准教授）  
 【テーマ】The Impact of the Global Financial Crisis on the Japanese Labour Market and the Role of Non-regular Work

**2012/12/10**

【報告者】奈良沙織（東京工業大学大学院 社会理工学研究科助教）  
 【テーマ】銀行依存度が経営者予想の価値関連性およびアナリスト予想に与える影響

**2013/01/17**

【報告者】Colin Mayer（Professor, Management Studies (Finance), Saïd Business School, University of Oxford, UK）  
 【テーマ】Micro, Macro and International Design of Financial Regulation

**2013/01/28**

【報告者】鶴田大輔（日本大学経済学部准教授）  
 【テーマ】How Do Small Businesses Mitigate the Cost of Financial Distress?

### ■2012年度社会法研究会

**2013/01/12**

【報告者】池谷秀登（帝京平成大学教授）  
 【テーマ】「生活保護の現状と理論的・実務的課題」  
 【報告者】島田陽一、菊池馨実（早稲田大学教授）  
 【テーマ】『新たな社会法』構築の意義—労働法、社会保障法それぞれの視点から—

### ■戦前期企業金融・企業統治研究会

**2012/12/13**

【報告者】今城徹（阪南大学准教授）・河西卓弥（熊本県立大学講師）  
 【テーマ】戦前期日本のM&Aと株価効果—東京電灯の合併事例のイベント・スタディー—

### 編集・発行

早稲田大学グローバルCOEプログラム  
 成熟市民社会型企業法制の創造 —企業、金融・資本市場法制の再構築とアジアの挑戦—  
 <<企業法制と法創造>>総合研究所  
 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学1号館308-1  
 TEL: 03-3208-8408 Fax:03-5286-8222  
 メールアドレス: webmaster@globalcoe-waseda-law-commerce.org  
 ホームページ: http://www.globalcoe-waseda-law-commerce.org  
 拠点形成責任者: 上村達男  
 編集: 伊原美喜（グローバルCOE<<企業法制と法創造>>総合研究所 事務局）